

2020年3月期 財務諸表の概況 (連結)

2020年5月25日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 黒田 隆
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)
 TEL (03) 5280-6502
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	196,500	3.8	15,302	19.2	13,106	50.1
2019年3月期	189,278	8.1	12,835	5.6	8,727	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,140百万円 (△69.0%) 2019年3月期 10,131百万円 (55.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5,242 51	—	4.6	0.3	7.7
2019年3月期	3,490 88	—	3.1	0.3	6.7

(参考情報) 持分法投資損益 2020年3月期 515百万円 2019年3月期 461百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	4,348,647	283,452	6.5	113,381 09	(速報値) 10.3
2019年3月期	4,089,563	281,339	6.8	112,526 26	9.9

(参考) 自己資本 2020年3月期 283,452百万円 2019年3月期 281,315百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	138,949	△18,289	△1,003	693,664
2019年3月期	171,713	△167,178	△1,520	574,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	200 00	—	200 00	400 00	1,000	11.4	0.3
2020年3月期	—	200 00	—	200 00	400 00	1,000	7.6	0.3

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う子会社の異動): 有
除外 1社 (社名 イオン保険サービス株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	2,500,000株	2019年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,500,000株	2019年3月期	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	193,026	4.8	15,058	12.0	10,363	4.6
2019年3月期	184,039	9.0	13,444	16.7	9,904	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4,145 38	—	3.6	0.3	7.8
2019年3月期	3,961 85	—	3.5	0.3	7.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	4,346,385	281,191	6.4	112,476 40	(速報値) 10.2
2019年3月期	4,084,979	281,866	6.9	112,746 51	10.2

(参考) 自己資本 2020年3月期 281,191百万円 2019年3月期 281,866百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	589,953	730,493
コールローン	30,496	58,182
買入金銭債権	29,998	30,785
金銭の信託	22,406	50,972
有価証券	336,016	346,360
貸出金	2,110,896	2,160,267
外国為替	1,635	6,112
割賦売掛金	720,075	742,435
その他資産	200,145	182,588
有形固定資産	19,160	17,724
建物	3,695	3,119
リース資産	10,830	10,420
建設仮勘定	343	78
その他の有形固定資産	4,291	4,106
無形固定資産	15,879	9,636
ソフトウェア	8,724	7,218
のれん	5,980	438
その他の無形固定資産	1,175	1,980
繰延税金資産	5,514	6,934
支払承諾見返	10,182	9,328
貸倒引当金	△2,798	△3,174
資産の部合計	4,089,563	4,348,647
負債の部		
預金	3,482,318	3,779,021
コールマネー	—	1,088
借入金	23,700	20,000
外国為替	0	7
リース債務	12,007	11,630
未払金	220,440	172,073
その他負債	40,227	50,133
賞与引当金	1,356	1,326
役員業績報酬引当金	62	62
退職給付に係る負債	96	—
睡眠預金払戻損失引当金	99	85
ポイント引当金	17,543	20,242
その他の引当金	186	194
支払承諾	10,182	9,328
負債の部合計	3,808,223	4,065,194
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	26,939	39,045
株主資本合計	279,723	291,829
その他有価証券評価差額金	1,661	△8,377
退職給付に係る調整累計額	△69	—
その他の包括利益累計額合計	1,592	△8,377
非支配株主持分	23	—
純資産の部合計	281,339	283,452
負債及び純資産の部合計	4,089,563	4,348,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	189,278	196,500
資金運用収益	95,802	95,845
貸出金利息	92,290	89,471
有価証券利息配当金	2,660	4,864
コールローン利息	349	1,054
預け金利息	319	311
その他の受入利息	182	143
役務取引等収益	72,297	74,275
その他業務収益	16,822	21,378
その他経常収益	4,355	5,001
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	4,354	5,001
経常費用	176,443	181,198
資金調達費用	4,094	3,787
預金利息	3,774	3,492
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	72	3
その他の支払利息	247	291
役務取引等費用	77,169	77,329
その他業務費用	563	555
営業経費	93,263	98,349
その他経常費用	1,352	1,176
貸倒引当金繰入額	559	644
その他の経常費用	792	532
経常利益	12,835	15,302
特別利益	—	2,872
関係会社株式売却益	—	2,872
特別損失	250	571
固定資産処分損	186	276
減損損失	52	294
その他の特別損失	11	—
税金等調整前当期純利益	12,584	17,603
法人税、住民税及び事業税	4,948	5,630
法人税等調整額	△1,101	△1,136
法人税等合計	3,847	4,493
当期純利益	8,737	13,109
非支配株主に帰属する当期純利益	10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	8,727	13,106

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,737	13,109
その他の包括利益	1,393	△9,969
その他有価証券評価差額金	1,400	△10,038
退職給付に係る調整額	△6	69
包括利益	10,131	3,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,121	3,136
非支配株主に係る包括利益	10	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	19,712	272,496	261	△63	198
当期変動額							
剰余金の配当			△1,500	△1,500			
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,727	8,727			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					1,400	△6	1,393
当期変動額合計	—	—	7,227	7,227	1,400	△6	1,393
当期末残高	51,250	201,534	26,939	279,723	1,661	△69	1,592

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	33	272,728
当期変動額		
剰余金の配当		△1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,727
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9	1,384
当期変動額合計	△9	8,611
当期末残高	23	281,339

(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	26,939	279,723	1,661	△69	1,592
当期変動額							
剰余金の配当			△1,000	△1,000			
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,106	13,106			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△10,038	69	△9,969
当期変動額合計	—	—	12,106	12,106	△10,038	69	△9,969
当期末残高	51,250	201,534	39,045	291,829	△8,377	—	△8,377

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	23	281,339
当期変動額		
剰余金の配当		△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		13,106
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△23	△9,993
当期変動額合計	△23	2,113
当期末残高	—	283,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,584	17,603
減価償却費	6,447	6,663
減損損失	52	294
のれん償却額	527	299
持分法による投資損益 (△は益)	△461	△515
貸倒引当金の増減 (△は減少)	471	375
賞与引当金の増減 (△は減少)	146	95
役員業績報酬引当金の増減 (△は減少)	△7	2
ポイント引当金の増減 (△は減少)	3,077	2,698
偶発損失引当金の増減 (△は減少)	△6	—
その他の引当金の増減 (△は減少)	96	19
資金運用収益	△95,802	△95,845
資金調達費用	4,094	3,787
有価証券関係損益 (△)	△712	△3,322
関係会社株式売却損益 (△)	—	△2,872
固定資産処分損益 (△は益)	186	276
貸出金の純増 (△) 減	△151,398	△49,370
預金の純増減 (△)	430,126	296,703
借入金の純増減 (△)	△11,300	△3,700
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	12,896	△25,373
コールローン等の純増 (△) 減	△53,529	△28,472
コールマネーの純増 (△) 減	—	1,088
割賦売掛金の純増 (△) 減	△49,257	△22,359
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,635	△4,476
未収金の純増 (△) 減	△17,759	14,017
未払金の純増減 (△)	25,303	△65,857
仮受金の純増減 (△)	△6,058	10,420
差入保証金の純増 (△) 減	△15,779	916
資金運用による収入	94,410	95,418
資金調達による支出	△6,367	△4,196
リース債務の返済による支出	△2,526	△3,082
その他	△1,323	2,052
小計	176,493	143,289
法人税等の支払額	△4,780	△4,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,713	138,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△886,968	△532,209
有価証券の売却による収入	73,200	129,891
有価証券の償還による収入	676,343	405,487
金銭の信託の増加による支出	△22,843	△31,939
金銭の信託の減少による収入	437	3,373
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△838
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△4,819	△2,625
無形固定資産の売却による収入	—	0
関係会社株式の売却による収入	—	10,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,178	△18,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,500	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△20	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△1,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,014	119,657
現金及び現金同等物の期首残高	570,992	574,006
現金及び現金同等物の期末残高	574,006	693,664

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等

該当ありません。

イオン保険サービス株式会社は、当行が保有する全株式を2019年10月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社に売却し、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、2019年9月30日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 1社

イオン住宅ローンサービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

該当ありません。

4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年～20年）で均等償却しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～20年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に

相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

10. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

12. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

①加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

②顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

15. 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響について当行は、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は、翌連結会計年度の損益に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 6,774百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は619百万円、延滞債権額は5,006百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,941百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,567百万円であります。
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は78百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,002百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 23,992百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 20,000百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産(中央清算機関差入証拠金)50,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、上記のほか、保証金1,667百万円が含まれております。
8. 貸出コミットメント契約
 (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、147,731百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が118,691百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
 貸出コミットメント総額 7,972,299百万円
 貸出実行額 448,721百万円
 差引：貸出未実行残高 7,523,578百万円
 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,786百万円
10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 86百万円
11. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 85百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 43,476百万円を含んでおります。
2. 「役員取引等費用」には、クレジット事業に係る委託手数料 5,779百万円及び支払保証料 56,167百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△7,642	百万円
組替調整額	△3,117	
税効果調整前	△10,760	
税効果額	722	
その他有価証券評価差額金	△10,038	
退職給付に係る調整額		
当期発生額	99	
組替調整額	—	
税効果調整前	99	
税効果額	△30	
退職給付に係る調整額	69	
その他の包括利益合計	△9,969	

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百 万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	500	200	2019年3月31日	2019年6月14日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	500	200	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	500	利益剰余金	200	2020年3月31日	2020年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
現金預け金	730,493
日本銀行預け金を除く預け金	36,829
現金及び現金同等物	693,664

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
資産の部合計	7,758
負債の部合計	5,279
非支配株主持分のれん	24
のれん	5,238
関係会社株式売却益	2,872
差引：関係会社株式売却による収入	10,565

3. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及びリース債務の額は、それぞれ2,704百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は主に全国のイオン、イオンモール等に展開しているインストアブランチを基盤に住宅ローン事業、クレジットカード事業、投資商品の販売、及び事業者向け融資等の金融サービス事業を行っております。また、有価証券等の運用業務も行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金のほか、一部借入金や債権流動化によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として個人に対する住宅ローン、クレジットカード等の貸出金及び割賦売掛金、事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、当行が保有している有価証券は、国債、社債、外国証券等であり、外国証券の一部は第三者の信用リスクに係るデリバティブ取引を内包した、実質的に参照先である第三者の信用リスクを反映した利付金融資産と考えられる複合金融商品であります。これらは純投資目的で保有しており、それぞれ金利リスク及び発行体と裏付資産に係る信用リスクを含む有価証券価格変動リスクからなる市場リスクに晒されております。

当行が保有する金融負債は、主として国内の顧客からの預金、金融機関からの借入金であり、金利の変動リスクを有しております。また、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、持株親会社である AFS コーポレーション株式会社のリスク管理体制のもと、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部署による内部監査を受ける体制としております。

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部署が個別債務者毎に新規与

信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「V a R」という。）を日々計測し、定期的にはリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、市場リスク管理に係る体制としては、フロント、バック、ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にV a Rを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、V a Rが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、V a R及びベース・ポイント・バリュー（例えば金利が10 ベース・ポイント（0.1%）変化したときの価値の変動）を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にはリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券及び買入金銭債権の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、V a Rによって行っており、リスク限度額に対するV a Rの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりV a Rを計測しており、2020年3月31日時点で、その金額は9,663百万円であります。計測結果については、バックテストにより、計測手法や管理方法の妥当性及び有効性を定期的に検証し、市場リスク管理の実効性を確保するとともに、計測手法の高度化と精緻化を図っております。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告しております。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注3）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	730,493	730,493	—
(2) コールローン	58,182	58,182	—
(3) 買入金銭債権	30,785	30,785	—
(4) 金銭の信託	50,972	50,997	25
(5) 有価証券 その他有価証券	334,794	334,794	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,160,267 △3,072		
	2,157,194	2,211,614	54,420
(7) 外国為替	6,112	6,112	—
(8) 割賦売掛金（※1）	742,360	743,755	1,395
資産計	4,110,894	4,166,735	55,841
(1) 預金	3,779,021	3,780,855	1,833
(2) コールマネー	1,088	1,088	—
(3) 借入金	20,000	20,000	—
(4) 外国為替	7	7	—
(5) リース債務	11,630	12,200	570
(6) 未払金	172,073	172,073	—
負債計	3,983,821	3,986,225	2,403
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
デリバティブ取引計	3	3	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(6) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計

額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 未払金

未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	7,090
組合出資金（※）	4,475
合計	11,565

（※）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	506,948	—	—	—	—	—
コールローン	58,182	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,528	—	—	—	12,739	14,416
金銭の信託	6,755	11,082	8,439	6,309	6,651	11,731
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	18,332	13,140	5,368	2,176	24,959	65,156
貸出金 (※)	326,631	397,503	199,444	100,078	194,745	882,511
割賦売掛金	697,969	12,822	1,871	2,859	15,390	11,521
合計	1,618,348	434,549	215,123	111,424	254,486	985,337

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,365百万円、期間の定めのないもの54,986百万円は含めておりません。

(注5) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	3,601,499	130,887	46,635	—	—	—
コールマネー	1,088	—	—	—	—	—
借入金	20,000	—	—	—	—	—
リース債務	2,808	3,870	2,663	1,268	1,019	—
合計	3,625,395	134,757	49,298	1,268	1,019	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	62,627	62,108	518
	国債	1,033	985	47
	地方債	400	400	0
	社債	61,193	60,722	471
	その他	92,636	89,969	2,667
	外国証券	18,451	17,449	1,002
	その他	74,185	72,519	1,665
	小計	155,264	152,077	3,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	15,555	15,701	△146
	社債	15,555	15,701	△146
	その他	194,760	205,234	△10,474
	外国証券	37,006	37,333	△326
	その他	157,753	167,901	△10,147
	小計	210,315	220,936	△10,620
合計		365,579	373,013	△7,434

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	45,460	927	—
国債	12,489	625	—
地方債	22,425	211	—
社債	10,545	90	—
その他	18,714	713	115
合計	64,175	1,641	115

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	50,972	—

(事業分離に関する注記)

当行は連結子会社であるイオン保険サービス株式会社 (以下「イオン保険サービス」) の全株式を、2019年10月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社 (以下「イオンフィナンシャルサービス」) に売却いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

イオンフィナンシャルサービス

(2) 分離した子会社の名称および事業内容

名称 イオン保険サービス

事業内容 保険代理業

(3) 事業分離を行った主な理由

イオンフィナンシャルサービスは、銀行業務が健全に運営されるガバナンス体制を維持しつつ、より柔軟なビジネスモデルの構築が図れることの両立を目的としたグループ体制を構築するため、新たに銀行持株会社となるA F S コーポレーション株式会社 (以下「A F S コーポレーション」) を設立し、事業会社に移行することで業務範囲拡大に対応できる体制といたしました。これに伴い、イオン保険サービスは事業会社の傘下に移行することとなり、当行が保有するイオン保険サービスの全株式をイオンフィナンシャルサービスに売却したものであります。

(4) 事業分離日

2019年10月1日

(5) その他取引の概要に関する事項 (法的形式を含む)

現金等の財産のみを受取対価とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,872百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産合計 7,758百万円

負債合計 5,279百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を、「特別利益」の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の計上額

経常収益 3,601百万円

経常利益 318百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 113,381円09銭

1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 5,242円51銭

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	585,481	730,493
現金	200,370	223,544
預け金	385,110	506,948
コールローン	30,496	58,182
買入金銭債権	29,998	30,785
金銭の信託	22,406	50,972
有価証券	344,378	344,098
国債	13,931	1,033
地方債	22,918	400
社債	70,098	76,749
株式	15,203	4,828
その他の証券	222,225	261,086
貸出金	2,110,896	2,160,267
割引手形	131	78
証書貸付	1,464,507	1,607,572
当座貸越	646,256	552,615
外国為替	1,635	6,112
外国他店預け	1,635	6,112
割賦売掛金	720,075	742,435
その他資産	198,612	182,588
前渡金	30,732	31,715
前払費用	727	637
未収収益	15,362	16,335
金融派生商品	3	33
未収金	96,121	79,184
中央清算機関差入証拠金	50,000	50,000
その他の資産	5,663	4,683
有形固定資産	18,596	17,724
建物	3,332	3,119
リース資産	10,830	10,420
建設仮勘定	335	78
その他の有形固定資産	4,097	4,106
無形固定資産	9,941	9,636
ソフトウェア	8,379	7,218
のれん	510	438
その他の無形固定資産	1,052	1,980
繰延税金資産	5,076	6,934
支払承諾見返	10,182	9,328
貸倒引当金	△2,798	△3,174
資産の部合計	4,084,979	4,346,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	3,483,437	3,779,021
普通預金	2,633,376	2,978,689
定期預金	815,285	723,555
その他の預金	34,775	76,776
コールマネー	—	1,088
借入金	23,700	20,000
借入金	23,700	20,000
外国為替	0	7
未払外国為替	0	7
その他負債	266,695	233,837
未払法人税等	2,869	3,376
未払費用	5,454	4,866
前受収益	1,952	2,035
金融派生商品	0	29
リース債務	12,007	11,630
資産除去債務	1,367	1,370
未払金	219,789	172,073
その他の負債	23,254	38,455
賞与引当金	1,229	1,326
役員業績報酬引当金	62	62
睡眠預金払戻損失引当金	99	85
ポイント引当金	17,543	20,242
その他の引当金	160	194
支払承諾	10,182	9,328
負債の部合計	3,803,112	4,065,194
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	27,420	36,784
利益準備金	300	500
その他利益剰余金	27,120	36,284
繰越利益剰余金	27,120	36,284
株主資本合計	280,204	289,568
その他有価証券評価差額金	1,661	△8,377
評価・換算差額等合計	1,661	△8,377
純資産の部合計	281,866	281,191
負債及び純資産の部合計	4,084,979	4,346,385

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	184,039	193,026
資金運用収益	98,035	96,435
貸出金利息	92,290	89,471
有価証券利息配当金	4,893	5,455
コールローン利息	349	1,054
預け金利息	319	311
その他の受入利息	182	143
役務取引等収益	65,178	70,674
受入為替手数料	1,085	1,306
その他の役務収益	64,093	69,367
その他業務収益	16,822	21,378
外国為替売買益	53	166
国債等債券売却益	277	1,007
その他の業務収益	16,491	20,203
その他経常収益	4,002	4,538
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	322	634
金銭の信託運用益	48	258
その他の経常収益	3,630	3,645
経常費用	170,595	177,968
資金調達費用	4,094	3,787
預金利息	3,774	3,492
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	72	3
その他の支払利息	247	291
役務取引等費用	77,142	77,319
支払為替手数料	706	922
その他の役務費用	76,436	76,397
その他業務費用	563	555
国債等債券売却損	14	4
その他の業務費用	548	550
営業経費	87,443	95,129
その他経常費用	1,351	1,176
貸倒引当金繰入額	559	644
貸出金償却	0	30
株式等売却損	288	110
株式等償却	29	—
その他の経常費用	473	391
経常利益	13,444	15,058
特別利益	—	190
関係会社株式売却益	—	190
特別損失	196	570
固定資産処分損	184	276
減損損失	—	293
その他の特別損失	11	—
税引前当期純利益	13,248	14,678
法人税、住民税及び事業税	4,429	5,451
法人税等調整額	△1,086	△1,136
法人税等合計	3,343	4,314
当期純利益	9,904	10,363

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	—	19,015	19,015	271,800
当期変動額								
剰余金の配当						△1,500	△1,500	△1,500
利益準備金の積立					300	△300	—	—
当期純利益						9,904	9,904	9,904
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	300	8,104	8,404	8,404
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	300	27,120	27,420	280,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	261	261	272,061
当期変動額			
剰余金の配当			△1,500
利益準備金の積立			—
当期純利益			9,904
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,400	1,400	1,400
当期変動額合計	1,400	1,400	9,804
当期末残高	1,661	1,661	281,866

(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	300	27,120	27,420	280,204
当期変動額								
剰余金の配当						△1,000	△1,000	△1,000
利益準備金の積立					200	△200	—	—
当期純利益						10,363	10,363	10,363
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	200	9,163	9,363	9,363
当期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	500	36,284	36,784	289,568

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,661	1,661	281,866
当期変動額			
剰余金の配当			△1,000
利益準備金の積立			—
当期純利益			10,363
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△10,038	△10,038	△10,038
当期変動額合計	△10,038	△10,038	△675
当期末残高	△8,377	△8,377	281,191

(4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

重要な会計方針

1. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響について当行は、現時点で入手可能な情報に基づき貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が長期化した場合は、翌事業年度の損益に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額4,513百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は619百万円、延滞債権額は5,006百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,941百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,567百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は78百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,002百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 23,992百万円

担保資産に対応する債務

借入金 20,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1,667百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、147,731百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が118,691百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、

金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	7,972,299百万円
貸出実行額	448,721百万円
差引：貸出未実行残高	7,523,578百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,786百万円
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 86百万円
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 85百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額 22,495百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 1,105百万円
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	839百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	113百万円
その他の取引に係る収益総額	190百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	819百万円
その他の取引に係る費用総額	2,403百万円
2. 「その他の役務収益」には、包括信用購入あっせん収益43,476百万円を含んでおります。
3. 「その他の役務費用」には、クレジット事業に係る委託手数料5,779百万円及び支払保証料56,167百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2020年3月31日現在）

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券 (2020年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	62,627	62,108	518
	国債	1,033	985	47
	地方債	400	400	0
	社債	61,193	60,722	471
	その他	92,636	89,969	2,667
	外国証券	18,451	17,449	1,002
	その他	74,185	72,519	1,665
	小計	155,264	152,077	3,186
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	15,555	15,701	△146
	社債	15,555	15,701	△146
	その他	194,760	205,234	△10,474
	外国証券	37,006	37,333	△326
	その他	157,753	167,901	△10,147
	小計	210,315	220,936	△10,620
合計		365,579	373,013	△7,434

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	315
その他の証券	4,475
合計	4,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	45,460	927	—
国債	12,489	625	—
地方債	22,425	211	—
社債	10,545	90	—
その他	18,714	713	115
合計	64,175	1,641	115

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (2020年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	50,972	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	406 百万円
未払事業税	318
貸倒引当金	835
貸出金	29
前受手数料	572
ポイント引当金	6,198
有形固定資産	144
その他有価証券評価差額金	3,196
資産除去債務	419
その他	530
繰延税金資産小計	12,651
評価性引当額	△4,534
繰延税金資産合計	8,116
繰延税金負債	
有形固定資産	189
その他有価証券評価差額金	990
その他	2
繰延税金負債合計	1,182
繰延税金資産の純額	6,934 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
受取配当金	△1.67 %
評価性引当額の増減	0.65 %
所得拡大促進税制	△0.53 %
その他	0.35 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.42 %

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	112,476円40銭
1株当たりの当期純利益金額	4,145円38銭

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位:百万円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
経常収益	144,850	159,147	175,050	189,278	196,500
経常利益	15,104	15,283	12,153	12,835	15,302
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,877	15,010	8,006	8,727	13,106
純資産額	252,438	266,228	272,728	281,339	283,452
総資産額	2,718,803	3,115,948	3,654,220	4,089,563	4,348,647
連結自己資本比率(速報値)	10.89%	12.14%	12.07%	9.95%	10.33%

(注)「企業結合に関する会計基準(企業結合会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

主要経営指標 (単体)

(単位:百万円)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
経常収益	138,251	152,606	168,733	184,039	193,026
経常利益	13,795	14,385	11,515	13,444	15,058
当期純利益	12,315	14,738	7,921	9,904	10,363
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	252,149	265,648	272,061	281,866	281,191
総資産額	2,713,397	3,111,037	3,649,559	4,084,979	4,346,385
預金残高	2,153,699	2,545,618	3,053,808	3,483,437	3,779,021
貸出金残高	1,421,813	1,630,046	1,959,497	2,110,896	2,160,267
有価証券残高	209,305	169,656	211,913	344,378	344,098
単体自己資本比率	11.29%	12.53%	12.43%	10.27%	10.27%
従業員数	1,217人	1,450人	2,217人	2,251人	2,199人

(注)従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	93,686	261	93,948	91,914	765	92,679
役員取引等収支	△11,964	—	△11,964	△6,640	△5	△6,645
その他業務収支	16,206	53	16,259	20,656	166	20,822
業務粗利益	97,928	315	98,243	105,930	927	106,857
業務粗利益率	3.26%	0.61%	3.26%	3.43%	0.94%	3.40%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
資金運用利回 (A)	3.25	3.07
資金調達利回 (B)	0.11	0.10
資金利鞘 (A) - (B)	3.13	2.96

営業経費の内訳 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業経費	87,443	95,129
うち人件費	16,027	16,530
うち物件費	65,463	73,741

預金の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
流動性預金	2,633,376	2,978,689
定期性預金	815,285	723,555
その他預金	34,775	76,776
合計	3,483,437	3,779,021

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
割引手形	131	78
証書貸付	1,464,507	1,607,572
当座貸越	646,256	552,615
合計	2,110,896	2,160,267

貸出金の使途別残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
設備資金	782,402	894,715
運転資金	1,328,494	1,265,552
合計	2,110,896	2,160,267

貸出金の業種別残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
製造業	15,489	14,666
建設業	1,630	2,144
卸売業	6,521	7,102
小売業	36,629	34,816
金融業、保険業	264,753	200,906
不動産業	91,754	104,167
個人	1,677,406	1,778,957
その他	16,714	17,509
合計	2,110,896	2,160,267

貸倒引当金の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
一般貸倒引当金	1,214	1,527
個別貸倒引当金	1,584	1,646
合計	2,798	3,174

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,936	2,148
危険債権	3,625	3,661
要管理債権	3,417	4,038
正常債権	2,123,446	2,175,852
合計	2,132,425	2,185,702

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	2,503	—	—	11,428	13,931	—	—	—	1,033	1,033
地方債	—	400	22,518	—	22,918	—	400	—	—	400
社債	3,025	19,039	—	48,033	70,098	16,770	2,104	—	57,874	76,749
その他	20,326	8,468	17,078	20,377	66,250	5,171	16,164	40,691	21,111	83,138
合計	25,855	27,908	39,596	79,839	173,199	21,941	18,669	40,691	80,019	161,321

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体) (単位: 百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,931	—	13,931	1,033	—	1,033
地方債	22,918	—	22,918	400	—	400
社債	70,098	—	70,098	76,749	—	76,749
株式	15,203	—	15,203	4,828	—	4,828
その他	215,972	36,251	252,223	236,414	55,457	291,872
合計	338,125	36,251	374,376	319,426	55,457	374,883

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

- ① 売買目的有価証券
該当事項ありません。
- ② 満期保有目的の債券で時価あるもの
該当事項ありません。
- ③ その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	13,342	13,931	589	589	—	985	1,033	47	47	—
地方債	22,613	22,918	305	305	—	400	400	0	0	—
社債	69,045	70,098	1,053	1,053	0	76,424	76,749	325	471	146
その他	246,668	248,025	1,356	3,573	2,217	295,203	287,396	△7,806	2,667	10,474
合計	351,669	354,975	3,305	5,522	2,217	373,013	365,579	△7,434	3,186	10,620

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2019年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	280,380
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	39,373
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	241,006
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,107,764
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	313,273
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	2,421,038
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		9.95%

		2020年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	292,857
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	33,324
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	259,532
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,286,087
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	226,008
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	2,512,096
連結自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		10.33%

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

		2019年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	280,919
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	33,170
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	247,748
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,107,688
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	302,977
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	2,410,666
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		10.27%

		2020年3月期
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	290,595
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	33,064
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	257,530
信用リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	2,281,018
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	(ホ)	226,463
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) + (ホ)	(ヘ)	2,507,482
自己資本比率 (ハ) / (ヘ)		10.27%

以上